

市川手児奈通りから国道14号に出る交差点



一 般 質 問

6月定例会では、17人の議員が一般質問を行いました。
質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。
ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を
要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

道 路 交 通

市川駅北側の国道14号交差点

かいづ 勲議員（自由民主党）
京成本線踏切から市川駅北側に向かう市川手児奈通りと国道14号の交差点では、14号の東京方面へ右折する

**東京方面への右折で渋滞発生 改善を
県の国道拡幅に合わせて調整したい**

車が進行しにくく渋滞が発生している。車道を9mに拡幅し右折専用の矢印式信号機を設置する等の改善を図れば、渋滞が緩和される。市の見解を問う。

答 本交差点は車道幅員が狭く、区画線のない矢印のみの路面標示がされた「みなし右折レーン」となっている。歩道側にあと50cm車道を拡幅すれば右折専用信号機が設置可能となる。今後、県が外環道路の供用に伴い実施する国道14号市川拡幅事業に合わせ関係機関と調整を図っていきたい。

行徳近郊緑地

田中幸太郎議員（創生市川第一）
行徳近郊緑地は、野鳥の生息環境を守る鳥獣保護区等があり貴重な自然環境を残している。緑地へのアク

**千鳥橋側からの動線確保の考えは
管理受託者のNPOと意見交換する**

セスは野鳥観察舎側と行徳高校側の2箇所あるが、千鳥橋付近からの動線も確保すれば、利便性が向上すると考える。市のを問う。

答 千鳥橋からの動線は、県所管の鳥獣保護区内であり、隣接する宮内庁鴨場の境界付近を通ることから常時の開放は難しいが、季節を限定する等、一定のルールを設けた上での通行は、より多くの人が貴重な環境に触れる良い機会になる。必要なルールを含め、県から管理を受託するNPO法人と意見交換を行っていく。

公営競技場外発売場

高坂 進議員（日本共産党）
J R本八幡駅南口の駅前に、民間事業者が公営競技の場外発売場の設置を計画しており、地元自治会への

**本八幡駅前に設置計画 市の見解は
市のイメージ保てるかの視点も必要**

説明会が行われた。そこで、市が把握している計画の概要、及び場外発売場の設置についての見解はどうか。

答 公営競技には競艇や競輪等いくつかの種類があり、どの競技の場外発売場にするかは決まっていらないとのことである。これまで当該事業者から市に対して具体的な計画の説明はなく、現段階では設置の是非に関して判断できないが、住宅都市、文教都市といった本市のイメージを保つことができるかという視点での検討も必要であると考えている。

江戸川堤防の環境整備

宮本 均議員（公明党）
江戸川堤防の良好な景観は市の魅力の1つである。そこで、堤防の除草も花粉症対策に限らず景観維持の

**良好な景観に配慮した除草や植栽を
除草は国と相談 桜の植栽は検討する**

ためにできないか。また、大和田ポンプ場の整備に伴い迂回路として国が堤防に設置した仮設のスロープを残すことや、建設を予定している市川南ポンプ場周辺場内への植栽を考えていく。

答 江戸川の良好な景観に配慮した除草の実施については国と相談していきたい。また、スロープを残すことは国の内諾を得ており、桜については、ポンプ場に隣接するパークシティ市川付近の堤防に既にある桜との連続性を創出できるよう、場内への植栽を考えていく。

福

東日本大震災の避難者支援

秋本のり子議員（無所属の会）
福島県は、東日本大震災の自主避難者に対し、仮設住宅の無償提供を平成29年3月で打ち切る方針を示し

**市内で生活する自主避難者の現状は
避難指示区域外から12世帯34名居住**

た。この措置の対象となる市内居住の避難者の現状、及び今後の市の対応を問う。

答 福島県から本市への避難者数は、計61世帯147名、うち避難指示区域外からの避難者数は、民間借

福祉タクシー補助事業

久保川隆志議員（公明党）
市が行っている障がい者と高齢者に対するタクシー補助事業の利用状況はどうか。また、障害者手帳を持

**移動に苦慮する高齢者に利用拡充を
NPOの福祉有償運送事業を案内**

っている補助対象枠に入らない人がいる他、要介護認定を受けていない人は補助の対象とならないが、こうした人に対して利用対象を拡充する考えはあるか。

答 本事業は、重度障害者を対象に、1回1200円を上限に利用料金の半額を助成するもので、平成27年度は約5500件の利用があった。また、移動に苦慮する高齢者の支援としては、通常のタクシーよりも低額で利用できる福祉有償運送事業をNPO法人等が行っており、これを案内したい。

社

市営住宅

大場 諭議員（公明党）
市営住宅への入居は、子育て世帯や年金生活者等から毎年、多数申し込みがあるが、何年も入居できない

**空き家が多くみられる 今後の対策は
全申込者を登録し順に空き家を紹介**

のが実状である。最近では空き家が多くみられるが入居できない人がいるのはなぜか。空き家の現状と対策について、市の見解を問う。

答 現在、入居可能な空き家の66%は大町の3団地で、理由は老朽化と立地条件と考えている。平成27年度は入居申込者328件に対し114件を登録したが、28年度は失格者を除く、全申込者を登録する予定であり、困窮度が高い登録者から順に空き家を紹介していく。今後は若年層にも入居してもらいたいと考えている。

防災女性プロジェクト

西村 敦議員（公明党）
平成27年度の総務委員会の視察調査を受け、市は28年1月に防災女性プロジェクト「BJ☆Project」の

**これまでの活動内容と今後の予定は
震災被災地の視察や各種訓練等行う**

「t」を立ち上げた。全国的にも女性の視点に立った避難所運営等が求められているが、プロジェクトのこれまでの活動内容及び今後の予定について問う。

答 プロジェクトでは、28年3月に東日本大震災の被災地である宮城県岩沼市を視察した他、消防局と合同で初期消火や応急救護の訓練等も行った。今後は、メンバーを備蓄、避難所運営、街づくり等のテーマごとのグループに分け、検討した内容を取りまとめて市長に提言する予定である。